

土居丈朗『地方債改革の経済学』 日本経済新聞出版社

索引

あ行	ページ
赤池町（福岡県）	133, 136-137
新しい地方財政再生制度研究会	244
暗黙の保証	88-90, 92-95, 166, 168-170, 172
暗黙の利子補給	85
一時借入金	142-146
一部事務組合	249
一般化積率法（GMM）	114
か行	
格付機関	238-239, 281-282
課税対象所得	112, 125
元利償還金の交付税措置	78-88, 278-279
起債制限比率	30
基準財政収入額	29, 75
基準財政需要額	75, 78, 80
基礎的財政収支	121, 123-124, 135
共同発行債	236
金融保証保険会社	282-283
建設地方債の原則	256
公営企業金融公庫	240
交付税及び譲与税配付金特別会計	10, 14
-借入金	167
交付団体	76
公平性	274-275
国税法定分（地方交付税）	11
国庫支出金	4
個別条件決定方式	235
さ行	
財源不足額	76, 83
財源保障機能	10
財政健全化団体	246
財政再建団体	91, 129, 132-141
財政再生計画	246
財政再生団体	246
財政調整機能	11
財政投融资	170-171
財政投融资資金	287-290
財政の持続可能性	113
再生振替特例債	246
財投債	171
債務調整スキーム	285-287
債務負担行為	122
三位一体改革	18-23, 166
事業費補正	79, 80
自主再建方式	129-132
市場原理	270-273
市場公募債	39
実質赤字比率	246
実質公債費比率	247-251, 278
実質収支	29, 91
実質収支比率	110, 134
指定金融機関	92
純債務残高	122

土居丈朗『地方債改革の経済学』 日本経済新聞出版社

索引

準用再建方式	129-132
将来負担比率	246
新型交付税	168-170
シンジケートローン	237
信用補完	239
出納整理期間	91, 129
税源移譲	18
政府資金	33
操作変数法	102
測定単位	76
ソフトな予算制約	109
た行	
第三セクター	147, 149
単位費用	76, 78
地方公営企業等金融機構	240, 283-284
地方公社	147
地方交付税	4, 10, 166-170
一のマクロの配分ルール	10
地方債	4
一の食い逃げ効果	287
一の中立命題	292
地方債元利償還金の交付税措置	76, 94-109
地方債協議制度	8-9, 90, 247, 276-278
地方債許可制度	4-7, 38
地方債計画	15, 33-37
地方財政計画	31, 99
地方財政健全化法	245
地方財政再建制度	90, 91, 172
地方財政再建促進特別措置法	8, 91, 129-133, 162
地方財政対策	12
地方税	4
地方分権21世紀ビジョン懇談会	169, 242-243
超過負担	106
2テーブル方式	232-234
転出税	287
統一条件決定方式	234
投資態容補正	79
投資的経費	136
特定調停	147-159
特別交付税	10
な行	
内生性	125
は行	
発生主義決算	125
パネルデータ	111
パネル分析	100
標準財政規模	29
不交付団体	76
扶助費	136
普通交付税	10
補正係数	76, 79
北海道住宅供給公社	147, 150-158
ま行	

土居丈朗『地方債改革の経済学』 日本経済新聞出版社

索引

ミニ公募債	231-232
民間等資金	33
民事再生法	148, 150, 152
モラルハザード	109
や行	
夕張市（北海道）	141-146, 160-165
夕張ショック	127
ら行	
臨時財政対策債	14, 31
レベニュー債	284-285
連結実質赤字比率	246